

令和8年度第1回 東広島市環境先進都市推進会議 議事要旨

■日時： 令和8年5月12日(火) 13:00～15:00

■場所： 東広島芸術文化ホール くらら 2階201研修室 7

■出席者：

【委員】 松村委員、渡辺委員、川口委員、水野委員、神崎委員、西田委員、藤原委員、小倉委員、三浦委員、
山田委員、吉田委員、間所委員(順不同)

【事務局】 環境先進都市推進課

水戸課長、西本参事、永久課長補佐、平田(和)主査、須田主査、平田(真)主事

【欠席】 橘委員

■配布資料

○次第

○委員名簿

○資料 令和8年度第1回東広島市環境先進都市推進会議ご報告事項

■議事概要

- 事務局から資料に沿って報告を行った。

1. 前回(令和7年度第2回)のご質問とその回答

- ① 運輸部門の算定方法については他自治体と同じ方法を活用しているか。
 - 他の自治体と同様であるかは不明である。
- ② 集積回路製造業の排出量を別扱いとする理由は何か。
 - 排出量が非常に大きく、他の主体の取組状況が数値として見えにくくなるため、別としている。
- ③ その他の事業者等について現在の算出方法では按分方式のため、各主体の努力が数値に反映されない。
この努力を示すことについて検討できないか。
 - その他の事業者等についても、削減に向けた取組を市へ申告できる仕組みを設け、インセンティブにつなげる方法も一案である。
 - 例えば、中国電力から再生可能エネルギーを購入している事業者を優遇するような措置も考えられる。
 - 中国電力から販売先事業者の許可を得て、市に再エネ購入事業者に係る情報を共有することはできればよいと思う。
 - 個人情報保護の観点から、事業者自らが市に申告する仕組みとするのが望ましい。
 - 温室効果ガスは環境省の区域施策編算定マニュアルにもとづいて算定しており、現行の方法では各市町の削減に資する取組状況が見えにくい。個人や団体による取組を定量的に把握し、インセンティブにつなげられる仕組みの導入を検討したい。

2. 令和7年度 S-TOWN プロジェクトの進捗状況

- ① SDGs未来都市東広島パートナー 制度の推進の狙いは何か。
 - SDGsに積極的に取り組む事業者を公表することで、事業者同士や地域とのつながりを構築していきたい。
- ② 事業者向けの補助金がない場合、市が主体となる傾向がある。補助金がない場合は、企業にとって参画の意義が乏しいと受け止められる恐れがある。ご意見を伺いたい。
 - 参画する意味がないとは考えていないが、補助金がない中で企業単独で実施することは難しい。補助金があれば、必然的に参画へのハードルは下がる。
 - 補助金がなくても参画しやすい体制づくりを検討する必要がある。
 - 事業費が限られている状況でも、身近なところから着手できる取組はある。小さな取組を継続し、地域から脱炭素の輪を広げていくことが重要である。市による子ども向けイベントの開催などを通じ、脱炭素に関する活動への参画を全体的に促していくべきである。
 - 昨年度は、日程等の都合もあり、イベントなどの取組は限定的であった。次世代の担い手育成は重要な課題と認識しており、具体的な取組を検討している。
- ③ 資金がなくとも環境に関する普及啓発を実施していくことについて、ご意見を伺いたい。
 - 環境をテーマとしたイベント単独では集客が難しいため、既存の大型イベントへの出展を基本方針として考えている。担い手育成のためには、SNS等を活用し、若い世代の視点で情報発信することが重要である。費用をかけずに発信できる方法として、若者の視点を取り入れた取組を進めている。例えば、所属する小学校の太陽光発電量をリアルタイムで可視化するだけでも、当事者意識の醸成につながる。
 - 東広島市スマートエネルギーでは市有施設での再エネ発電実施に携わっている。子どもの関心を高める取組として環境学習サイトを作成している。今後も、会社としての取組のアピールの場としても子どもが環境に係る情報に触れる機会を設けていきたい。
 - 広島大学と連携して子どもたちが関心をもって農業体験に参加してもらう企画・立案に尽力している。
 - 東広島市には個人所有の山林が多いが、木を伐採して販売しても赤字となる場合が多く、結果として管理が行き届いていない山が多い状況にある。山林に太陽光パネルを設置するよりも植林等を推進する方が環境への寄与は大きいと考える。
 - 植林されている山林の有効活用策として、J-クレジットを活用することも一案である。

3. 令和8年度の取組

- 令和8年度の取組について、ご意見を伺いたい。
 - 薪ストーブの設置については、十分に導入が進んでいない理由は何か。特に、子どものいる家庭では安全面への懸念が導入の障壁となっている。
 - 電気自動車については実際に使用中で、太陽光発電や蓄電池と組み合わせることで節約につながった。初期投資への懸念を持たれることが多いが、再生可能エネルギーの普及に向けては、最終的に採算が取れることなどコスト面に関する周知する必要がある。
 - 電気自動車について、効果やコストに関するオンラインセミナーを開催したことがあり、その際のデータ

を共有することは可能である。

- 主婦の立場から見ると、生活に余裕がなければ環境問題にまで意識が向きにくいと感じる。個人で取り組みを始めることは難しいが、ごみ拾い等のイベント開催や参加しやすいコンテンツの造成により、参画へのハードルを下げることは可能である。
- ZEB Ready化の推進については電力削減効果等を算出し、市民に周知・普及していくべきと考えている。
- ZEB Ready化を進めることで断熱性の向上も期待できる。断熱性は温暖化対策の指標としては示しにくい面もあるが、子どもたちの快適な環境づくりには有効であり、その成果についても市民に公表すべきである。
- ミボットについて他の車両の通行制限を伴うことも含め、市内で専用道路を整備することは難しい。

以上